



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

9/1（月）～9/7（日）

8/25（月）～8/28（木）

9/1（月）～9/7（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米雇用統計は利下げ予想に影響するか

	米国	日本	欧州
月 9/1	(祝日) レイバー・デイ	4-6月期法人企業統計	欧：7月失業率 英：8月住宅価格指数 英：7月住宅ローン承認件数 英：7月マネーサプライ
火 9/2	8月ISM製造業景況感指数 7月建設支出	8月マネタリーベース 氷見野日銀副総裁講演 自民党両院議員総会	欧：8月消費者物価指数
水 9/3	7月JOLTS求人件数 セントルイス連銀総裁講演 ベージュブック		欧：7月生産者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演
木 9/4	8月ADP雇用統計 7月貿易統計 8月ISM非製造業景況感指数 NY連銀総裁講演 カン連銀総裁講演		欧：7月小売売上高 英：8月新車登録台数
金 9/5	8月雇用統計	7月毎月勤労統計調査 7月家計調査 7月景気動向指数 7月日銀消費活動指数	独：7月製造業受注 英：7月小売売上高
土 9/6			
日 9/7			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	9/1	NZ：7月住宅建設許可件数 豪：8月ANZ-Indeed求人数 豪：7月住宅建設許可件数	中：8月Rating Dog（旧財新）製造業PMI 韓、尼、泰、比：8月製造業PMI 韓：8月貿易統計 印：8月製造業PMI（確定値） 尼：8月消費者物価指数	露：8月製造業PMI 土：8月製造業PMI 土：4-6月期GDP 伯：8月製造業PMI 墨：8月製造業PMI 墨：7月海外労働者送金
火	9/2	NZ：4-6月期交易条件 豪：4-6月期経常収支 加：8月製造業PMI	韓：8月消費者物価指数 星：8月購買部景気指数 馬：8月製造業PMI	伯：4-6月期GDP
水	9/3	豪：4-6月期GDP 豪：ブロックRBA総裁講演 加：4-6月期労働生産性	中：8月Rating Dog（旧財新）サービス業PMI 韓：4-6月期GDP 印：8月サービス業PMI（確定値） 越：8月製造業PMI	露：8月サービス業PMI 土：8月消費者物価指数 土：8月生産者物価指数 伯：7月鉱工業生産 伯：8月サービス業PMI
木	9/4	豪：7月貿易統計 加：8月サービス業PMI	韓：7月国際収支 泰：8月消費者物価指数 馬：金融政策委員会	南ア：4-6月期経常収支 伯：*8月自動車生産台数
金	9/5	加：8月雇用統計	比：8月消費者物価指数	伯：8月貿易統計
土	9/6		越：8月鉱工業生産 越：8月貿易統計	
日	9/7			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

エヌビディア企業決算の消化

経済・金利

- 金利は週を通じて、超長期を除いて低下した。短・中期の実質金利の低下が目立つことから、9月の利下げに前向きな発言をしたNY連銀総裁の講演などが材料となったとみられる。FF金利先物での9月利下げ期待は前週末のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長発言を受けて、88%に達している。
- トランプ大統領は住宅ローン契約を巡る不正疑惑を理由に、クックFRB理事の解任を通告。同理事は不服として提訴しており、解任の可否は裁判所の判断に委ねられるため、相場への影響は限定的とみられる。
- **8月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は97.4と市場予想の96.5を上回ったものの、7月の98.7（速報値から上方改定）から低下した。消費者はインフレと雇用環境を引き続き懸念しており、消費者マインドの重しとなっている。雇用判断は8カ月連続で悪化しており、失業率の上昇リスクを継続的に示唆している。

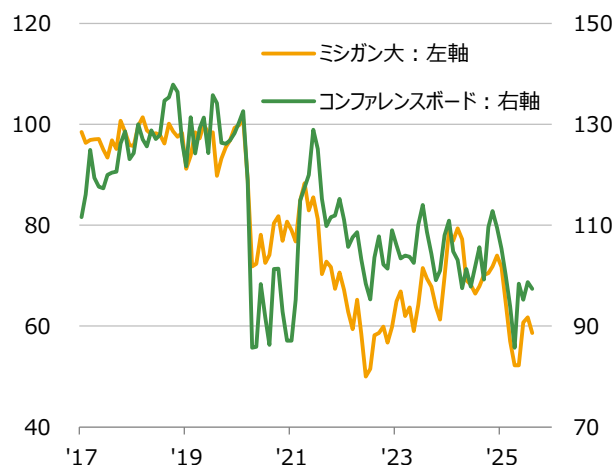
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.5%。27、28日と連日最高値更新。
- 前週末はジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB議長が今後の利下げを示唆したことを受け大幅高。しかし今週は**27日引け後発表のエヌビディア決算**を前に方向感のない展開が続いた。エヌビディア決算は5-7月期実績、8-10月期会社見通し共に市場予想を上回る内容。28日の同社株は、中国向けAI半導体販売の先行きの不透明さを嫌気し、寄り付き直後は大幅安だったが終値では下げ渋った。4-6月期GDP改定値の上方修正を好感しS&P500は+0.3%に。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から28日まで+0.3%。小売企業の決算からは前週に続き消費の底堅さが示唆され、裁量消費系のセクターが堅調に推移。通信REITは、一部テナントの解約懸念から調整した。

米国：消費者信頼感指数



(出所) ミシガン大学、コンファレンスボード

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



大幅利下げの可能性が急浮上するか

経済・金利

- 経済指標は主に8月ISM景況感指数（製造業が2日、非製造業が4日）や5日（金）8月雇用統計、など。FRB関連では3日（水）ベージュブックなど。
- 最大の注目材料は雇用統計。前回是非農業部門の雇用者数が大幅に下方修正された。その他の経済指標も踏まえ、パウエル議長は「雇用の下振れリスクが高まっている」とし、従来の「雇用は堅調」との見解を撤回。「見通しとリスクバランスの変化は政策調整を正当化しうる」と述べ、9月の利下げをついに示唆した。
- 今回の雇用統計は、利下げ幅の議論に影響を与える可能性がある。現時点では0.25%ptの利下げ観測が優勢となっており、FRB高官も「大幅な利下げの必要性はない」との見解を示している。ただし、非農業部門の雇用者数が減少したり、失業率が大幅に上昇するなど、雇用環境の悪化が顕著な場合には、大幅利下げの可能性が急浮上すること考えられる。

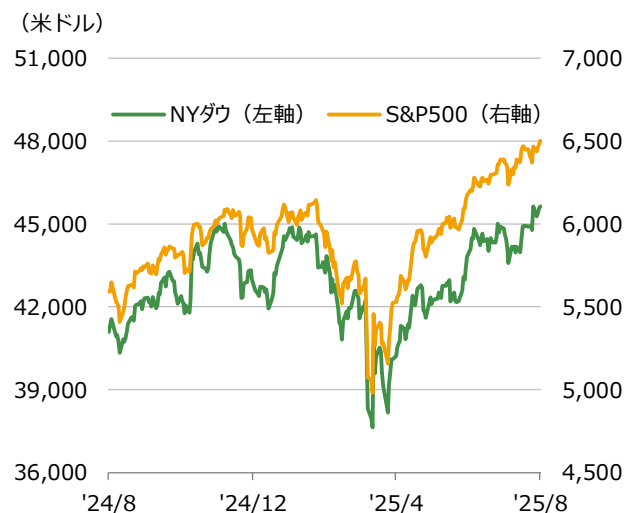
株式

- 5日（金）の**8月雇用統計**まで経済指標の発表が続く。決算は3日（水）にセールスフォース、4日（木）ブロードコム。
- エヌビディアの中国向け売上構成比はピークの26%から前期の13%まで既に低下している。現在の業績を左右するのは売上構成比の4割を占める米巨大プラットフォーム4社向け売上である。4社のAI投資の拡大を背景に同社は成長を続け、相場をけん引していこう。各経済指標については景気減速と物価上昇、2つのリスクのうち前者への警戒感がより高まり、利下げ期待を促すような内容になるのかが注目される。

REIT

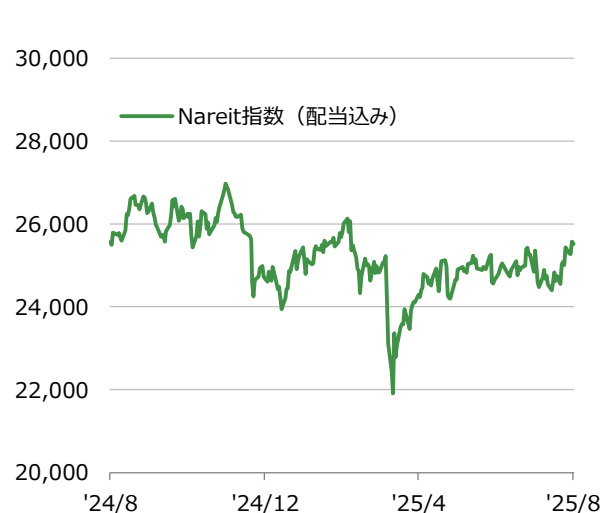
- 証券会社主催で通信関連のカンファレンスが予定されている。通信キャリアの1社が周波数帯の売却を発表したことで、テナント減少によるREITの収益見通し下方修正が想定されるため、詳細を確認したい。

米国：株価指数

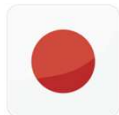


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米エヌビディア決算を無難に通過

経済・金利

- 国内金利は全般的に小動き。ジャクソンホール会議で植田日銀総裁は、「大きな負の需要ショックが生じない限り、労働市場は引き締まった状況が続き、賃金には上昇圧力がかかり続ける」との見解を示した。日銀による利上げ観測が高まったことが金利上昇圧力となった一方、米金利の低下が金利低下圧力となった。
- 8月東京都区部CPIは総合で前年同月比+2.6%（7月+2.9%）とエネルギー価格の下落の影響で伸びが鈍化も、一般サービス価格は同+2.3%と堅調な推移が続く。

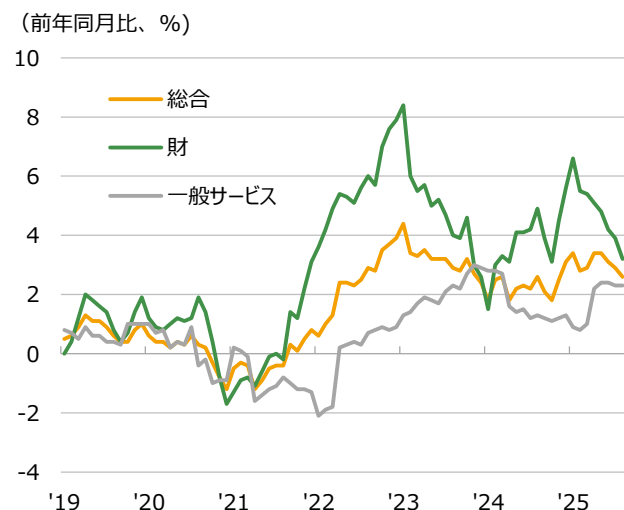
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から28日まで+0.0%。ホテル系2社の決算では、来期以降に万博需要の剥落が見込まれるものの、旺盛なインバウンド需要により高い成長が期待されている。一方で、株価の堅調な推移を受けて増資の可能性が意識され、一部銘柄は下落した。

株式

- 28日までの前週末比は、日経平均株価+0.5%、TOPIX▲0.4%、グロース250は▲0.8%。ジャクソンホール会議での**パウエルFRB議長発言**が利下げ再開に前向きととらえられ、前週末に米株高となった。これを受けて週初は上昇して始まったが、買い一巡後は上値の重い展開に。**米エヌビディア**の決算発表を前に様子見ムードが広がった。同社の決算は実績・見通し共に市場予想を上回ったが、中国事業への懸念や利益確定と見られる売りで時間外取引で株価は下落した。ただし、下げ幅は限定的であり、事前の警戒感が相応に強かったことから、イベントを無難に通過したことで安心感が広がり、28日は上昇した。
- 業種別では、**非鉄**、**鉱業**、**卸売**などが上昇した。一方、その他製品、小売、医薬品などが下落した。個別では、ニコン、JX金属、三井金属鉱業などが大幅に上昇した。一方、コナミG、スクウェア・エニックス、セガサミーHなどが下落した。

日本：東京都区部CPI

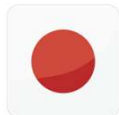


(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米雇用関連統計、日銀、政局

経済・金利

- 8月米雇用統計などの米経済指標を受けた米金利の動向に注目。また、2日（火）に氷見野日銀副総裁が講演予定。7月展望レポートでは経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げていく方針が示されている。こうした中、今後の金融政策運営の方針に変化が見られるかどうかを確認したい。
- 経済指標は、1日（月）に4-6月期法人企業統計、5日（金）に7月毎月勤労統計、家計調査等が公表される。また、自民党の臨時総裁選の実施に向けた動きに注目。

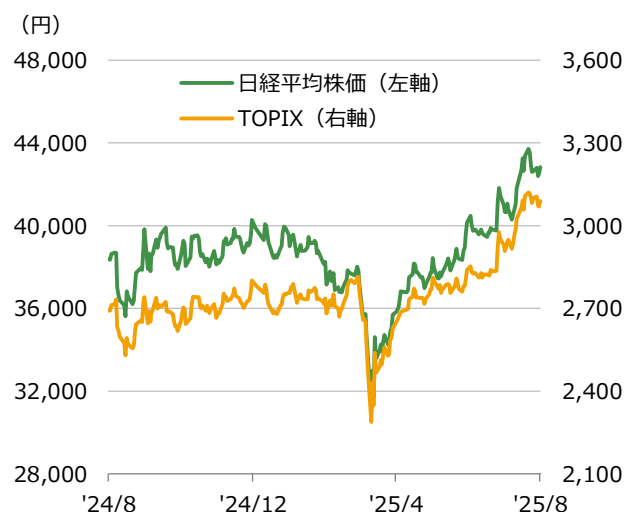
REIT

- 長期金利とJ-REITの利回り格差は、過去平均水準と比べて大きく、やや割高感が意識される。とはいえ、直近のJ-REIT上昇を支えている堅調な不動産ファンダメンタルズに悪化が見られず、公募増資の増加といった売り材料も浮上していないことから、4%台半ばの利回りが下支え要因となろう。

株式

- 今後は米国の雇用と物価の見通しが注目される。来週は雇用関連統計、再来週は物価関連統計が多数発表予定。来週の最注目日は5日（金）の**8月米雇用統計**。それ以外の経済指標では、8月米ADP雇用統計、**8月米ISM景況感指数**、7月米貿易統計などに注目。国内では、5日の毎月勤労統計調査や2日（火）の**氷見野副総裁講演**で日銀の利上げ織り込みに変化があるか。
- 2日に**自民党両院議員総会**。選挙で勝てないことへの批判や不満は党内で強く、来週以降、「臨時総裁選」実施の可能性が高まると見る。新総裁や減税実施への期待が強まれば、市場は好感するであろう。
- 4月以降、海外投資家の資金流入が相場上昇をけん引してきたが、この間、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にあり、好需給によるバリュエーションの拡大が株価を押し上げてきた。今期予想PERは約17倍、PBRは約1.5倍と過去水準の上限に近づいており、銘柄選別が必要となる局面か。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 フランスの政局 ユーロ圏の消費者物価指数

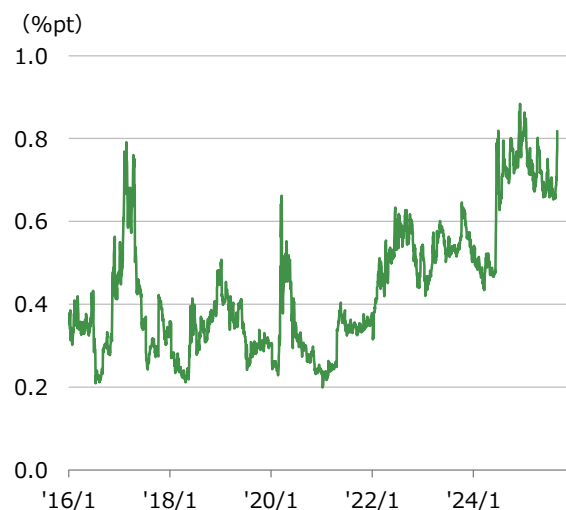
今週の振り返り

- **フランスのバイル首相**は25日に、9月8日に臨時国会を召集し内閣の**信任投票**を実施することを明らかにした。少数与党政権のフランスでは政策運営が困難を極めている。昨年は予算審議が紛糾し、12月には当時のバルニエ内閣の不信任案が可決され、2025年予算の成立が今年2月にずれ込んだ。同様の混乱を避けるためバイル首相は早めに手を打ったとみられるが、2026年予算の審議に先立っての信任投票の実施はサプライズであった。財政赤字はGDP比で5%を上回っており、現政権は国防費の増額の一方、幾つもの歳出削減策を示している。しかし、野党の抵抗は大きく信任は得られそうにない。仮に内閣総辞職となれば、新政権の樹立にせよ総選挙の実施にせよ、政治の停滞は避け難く、財政再建は先送りされよう。独仏の国債利回りの格差は急拡大している。ただし、現時点ではフランス固有の問題に留まっており、ユーロ圏の金融市場全体に影響が及んでいるわけではない。
- **ユーロ圏の4-6月期受結賃金**は前年同期比+4.0%と、1-3月期の+2.5%から伸びが加速した。ただし、1-3月期の大幅な鈍化はドイツの特殊事情によるもので、2四半期を均せば3%をやや上回る程度。基調としては、ピークであった昨年7-9月期の+5.4%、10-12月期の+4.1%から鈍化している。市場の反応も冷静であった。

来週の注目点

- **バイル仏首相**は2025年予算の成立に最終的に協力した社会党の協力を再度模索している模様。8日の信任投票への反対を覆すのは困難と見られているが、経過に注目。
- 経済指標では**ユーロ圏の8月消費者物価指数**に注目。6、7月とも総合で前年同月比+2.0%、コアで+2.3%であった。2%近傍での安定が確認されるか。年内のECB理事会は9、10、12月に開催予定だが、年内の追加利下げの織り込みは40%弱。

独仏10年国債利回りのスプレッド



※仏-独

※直近値は2025年8月28日

(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国の雇用関連統計

今週の振り返り

- 先週末、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長は、「**雇用の下振れリスクが高まっている**」、「**リスクバランスの変化が政策調整を正当化する可能性がある**」と発言。9月利下げを示唆したと見なされて米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は146.54円まで2円ほど急落した。しかし、今週初はその反動やリスクオンの円安で米ドル円は反発。フランスで政府予算案を巡り9月8日に予定される内閣信任投票で不信任となるリスクが浮上し、ユーロ安の一方で米ドル高に振れた影響から、米ドル円は26日に148円近くに上昇した。
- トランプ米大統領が**クックFRB理事に解任を通告**すると、FRBへの圧力が意識され、利下げ期待で米2年金利が低下、インフレ期待で米10年金利が上昇し、米ドルは下落。しかし、クック理事が辞任するつもりはないと述べると米ドルは反発。解任を巡り米裁判所が判断することになれば結果が不透明なため、米金利は低下したが、米ドル円は27日に148.18円まで上昇。その後、NY連銀総裁が「全てのFOMCはライブ」と発言して9月利下げの可能性を示唆したことや、ハセツ米国家経済会議委員長がクック理事について「訴訟中は休職すべき」としたことから、米金利低下とともに米ドル安に。クック理事がトランプ大統領を米連邦裁判所に提訴すると米金利低下が進み、米ドル円は146.64円まで下落した。

来週の注目点

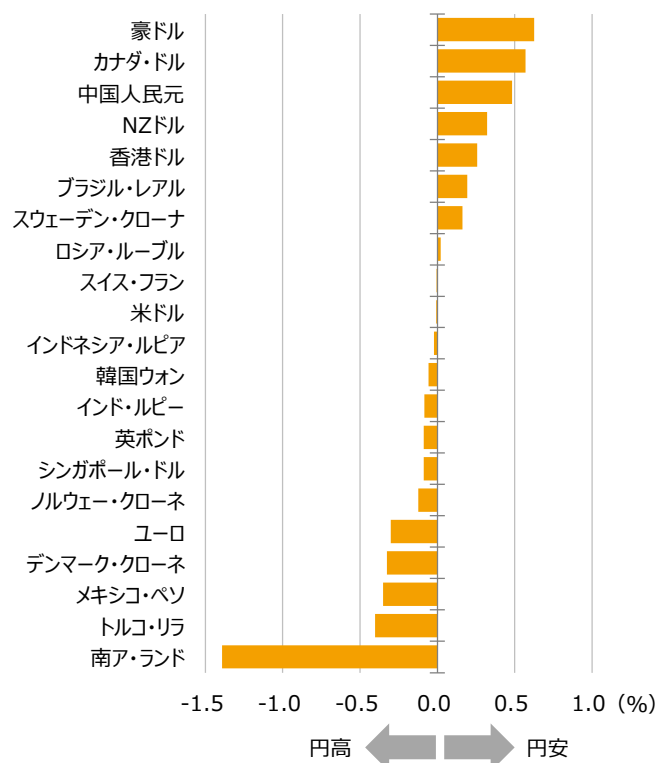
- 雇用の下振れリスク増大が利下げにつながるとFRB議長が示唆したこともあり、来週発表される**米雇用関連統計**が注目される。市場予想対比での統計の強弱に応じて為替は動くだろう。予想より弱い結果となった場合には、利下げ期待が高まって米ドル安・円高、強い結果となった場合には、利下げ期待が後退して米ドル高・円安に振れると予想される。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

PMIと雇用統計に注目

今週の振り返り

- カーニー首相は22日、米国に課している報復関税のうちUSMCAに準拠した製品については9月1日に撤廃すると発表した。
- 今週は特段の材料がなく、金利は小動き。市場心理がやや改善する中、カナダ・ドルは米ドルと円に対して前週末比0.6%増価。
- 28日発表の**6月求人件数**は前月から1.2万人増加したが、過去3カ月の計4.7万人減に対して反発は鈍い。また、速報性の高いIndeed求人件数は足元で再び減少しており、労働市場が回復に向かう期待は乏しい。

来週の注目点

- 2日（火）に**8月製造業PMI**、4日（木）に**8月サービス業PMI**が発表される。7月はサービス業の上昇が顕著になったが、関税に対する過度な懸念が後退する中で、センチメントの更なる改善が見られるか注目。
- 一方、実態経済の弱さは続きそうだ。5日（金）発表の**8月雇用統計**では失業率の上昇が見込まれる。労働市場の軟化が示されれば、利下げ再開の可能性が高まるだろう。



豪州

GDPに注目

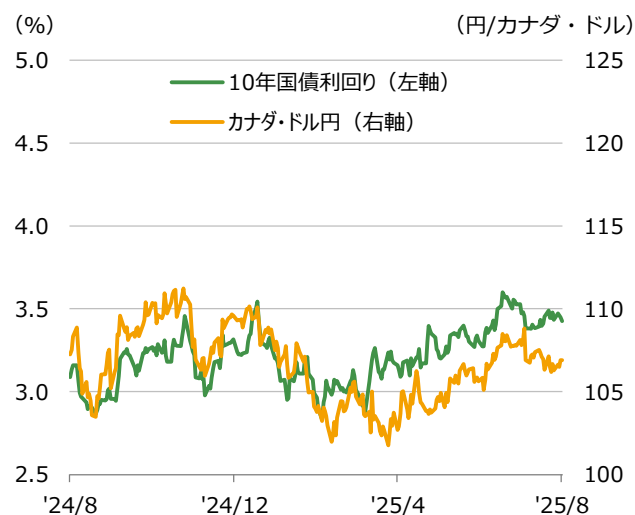
今週の振り返り

- ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演後に米金利が低下した影響を受けて、国債利回りは前週末比低下。今週の材料に対する市場の反応は小幅にとどまった。市場心理がやや改善する中、豪ドルは米ドルと円に対して前週末比0.6%増価した。
- 26日公表の**8月RBA理事会の議事要旨**では、「向こう1年で更なる利下げが必要になるだろう」と記されたが、具体的な時期はデータ次第であり、市場の反応も限られた。
- 27日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比+2.8%と市場予想の+2.3%を大きく上回り、6月の+1.9%から伸びが加速。市場が織り込む次回9月の利下げ確率は3割から2割程度まで低下した。もっとも、7月のインフレ加速は電気料金上昇の寄与が大きい。月次では更新されない品目が多数あり、RBAは四半期ごとのデータを重視しているため、11月利下げの期待は高いまま。

来週の注目点

- 3日（水）に**4-6月期実質GDP**が発表される。内需の緩やかな加速が示されるだろう。

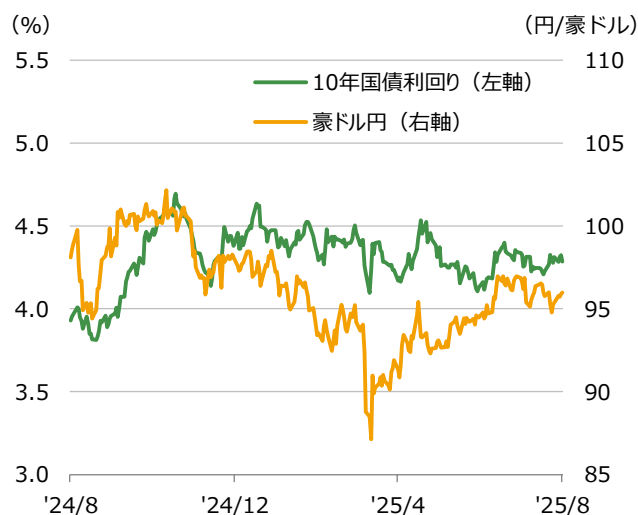
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

GDPとボルソナロ前大
統領判決に注目

今週の振り返り

- ルラ大統領の支持率低下など好感してボブスバ指数は一時最高値を更新し、前週末比2.2%上昇。国債利回りは低下。ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価した。
- これまではトランプ米政権に対する強硬姿勢がルラ大統領の支持率回復につながっていたが、今週発表された一部の世論調査では**支持率が低下**。来年の大統領選挙に向けては再びフレイタス・サンパウロ州知事がルラ大統領よりも優勢になった。もっとも、フレイタス氏はボルソナロ前政権時代の閣僚であり、ボルソナロ氏が出馬の意向を示す中で立候補するかは依然として不透明。他方、ルラ大統領は出馬の条件を「精神的・肉体的に100%健康であること」と述べたことで出馬しない可能性も意識された。

来週の注目点

- 2日（火）に**4-6月期GDP**が発表される。豊作で強かった1-3月期の反動や金融引き締め効果で軟調な結果が見込まれる。また、2～12日とされる**ボルソナロ前大統領の最高裁判決**に向けた動きも引き続き注目。



インド

4-6月期GDPの内需関連
項目とPMIに注目

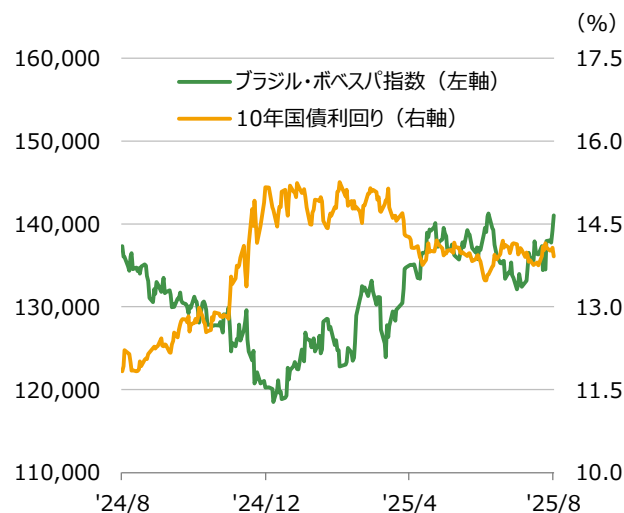
今週の振り返り

- ロシア産原油の輸入を理由に、米政府は25%の対印2次関税を予定通り27日に発動。但し、株式市場は前週末比▲1.5%に留まり、為替市場もレンジ内での推移を継続するなど、金融市場は冷静に反応している。
- **モディ首相の29-30日の訪日**では、日本がインドへの民間投資を今後10年間で10兆円規模とする方針が議論されている。また、モディ首相が東北新幹線の試験車両や東京エレクトロンの拠点を見学するなど、両国の経済連携の強化が印象付けられ、インドの中長期的な経済発展に好材料と言える。
- 8月（26日まで）の**株式市場における資金フロー**では、海外の約26億米ドルの流出が、国内機関投資家の約87億米ドルの流入に相殺される格好。米関税発動でも、国内資金が市場を下支えする構図は変わらず。

来週の注目点

- 29日発表予定の**4-6月期GDP**での内需関連項目に注目。また、速報値が2005年の調査開始以降で最高を記録した**8月PMI総合指数**において、確定値が発表される予定。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

過熱感も警戒される中、
株価の推移に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+2.0%、ハンセン指数は同▲1.3%。本土株式市場について、25日は上海市が住宅購入規制の緩和策を発表したことなどが好感されて上昇するも、その後は株価の過熱感への懸念などから反落。28日には、AIや国産半導体などへの期待感から大幅高となった情報技術セクターがけん引して、指数は反発した。
- 一部の証券会社が新規信用取引における証拠金比率を引き上げたことや、複数の投信運用会社が一部のファンドに購入上限額を設定したことなどがきっかけとなり、市場では**株価の過熱感への懸念**が高まった。景気に力強さが欠けるなかでも株価が堅調に推移する背景には、①行き場を失った家計資金の株式市場への流入、②当局の株価維持政策の一環である国家隊・保険会社による株式の買い付け、などがあると考えられる。株価上昇の持続性については、不透明感が小さくないと見る。

来週の注目点

- 株価の過熱感も警戒される中、株式市場への資金流入が継続し、株高が続くかに注目。



ASEAN

マレーシアの金融政策、
各国製造業PMIに注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は各国個別材料に左右される形でまちまちで推移。ベトナムは、利益確定と見られる売りの動きなどから一時急落も、その後は反発し前週末比+2.2%。
- 22日、**トランプ米大統領**は米国に輸入される家具に対する関税調査の実施を発表。調査は50日以内に完了し、その後関税の賦課が始まるという。家具輸出の盛んな東南アジア諸国への影響は小さくないと見られるが、品目別関税の導入には不透明感も強いと、市場の反応は限定的となった。
- **フィリピン中銀**は、総裁が事前に示唆した通り、追加利下げを決定。政策金利は5.0%に達し、今回会合を含む累計利下げ幅は1.5%ptとなった。また、総裁は年内1回の追加利下げの可能性を示した一方で、金融政策が緩和サイクルの終盤にある可能性を指摘し、利下げ局面の終了を示唆した。

来週の注目点

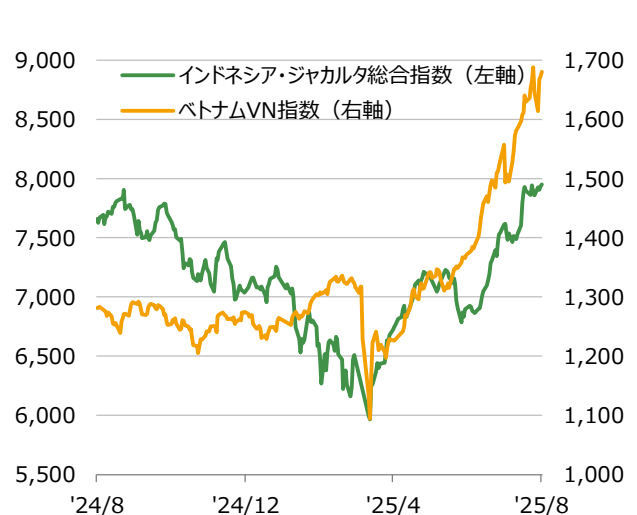
- 各国製造業PMI、ベトナムの月次統計、政策金利の据え置きが見込まれるマレーシアの金融政策などに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.75	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	-0.25	-0.75	1.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	-0.25	-3.00	-0.75
インド	レボ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/28	1カ月	1年	3年
米国		4.20%	-0.21	0.37	1.16
日本		1.62%	0.05	0.72	1.40
ドイツ		2.70%	0.01	0.43	1.31
カナダ		3.43%	-0.10	0.34	0.41
豪州		4.29%	-0.05	0.36	0.71
ブラジル		13.92%	-0.22	2.08	1.67
メキシコ		9.01%	-0.49	-0.67	0.10
インド		6.53%	0.16	-0.33	-0.68
中国		1.79%	0.07	-0.39	-0.87

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/28	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,502	1.8%	16.3%	60.2%
	NYダウ	45,637	1.8%	11.1%	41.4%
日本	TOPIX	3,090	5.4%	14.8%	56.1%
	日経平均株価	42,829	4.5%	11.6%	49.5%
欧州	STOXX600	554	0.9%	6.4%	29.9%
インド	NIFTY50指数	24,501	-0.7%	-2.2%	39.5%
中国	MSCI中国	81.80	0.8%	46.3%	21.1%
ベトナム	VN指数	1,681	7.9%	31.2%	31.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/28	1カ月	1年	3年
米ドル		146.93	-1.1%	1.6%	6.7%
ユーロ		171.67	-0.3%	6.8%	25.1%
カナダ・ドル		106.90	-1.1%	-0.3%	1.2%
豪ドル		95.98	-0.9%	-2.2%	1.2%
ブラジル・リアル		27.14	2.1%	4.3%	0.0%
メキシコ・ペソ		7.88	-0.5%	7.1%	14.7%
インド・ルピー		1.68	-1.9%	-2.6%	-2.2%
中国人民元		20.59	-0.5%	1.4%	3.1%
ベトナム・ドン		0.56	-1.7%	-4.1%	-4.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,519	2.7%	-0.2%	14.0%
日本	東証REIT指数	1,924	4.9%	7.5%	-5.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/28	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		64.60	-3.2%	-13.3%	-30.6%
COMEX金先物価格		3,446	4.1%	37.8%	98.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



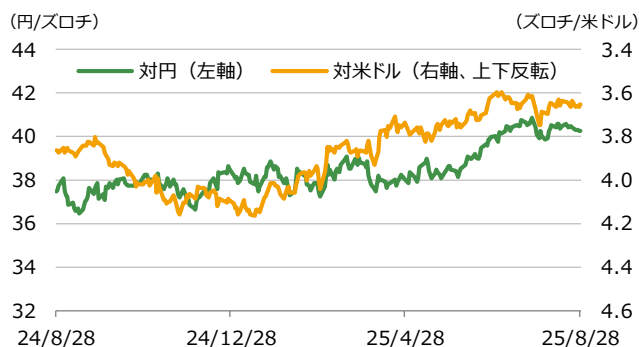
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



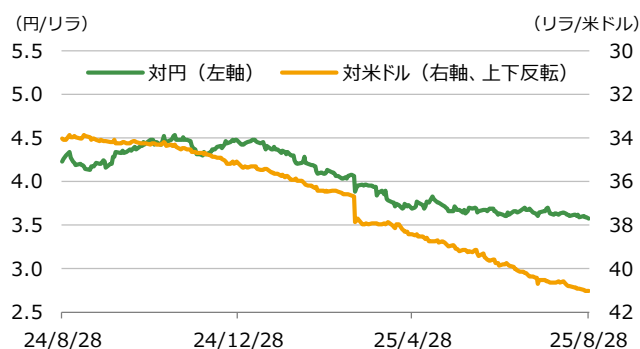
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



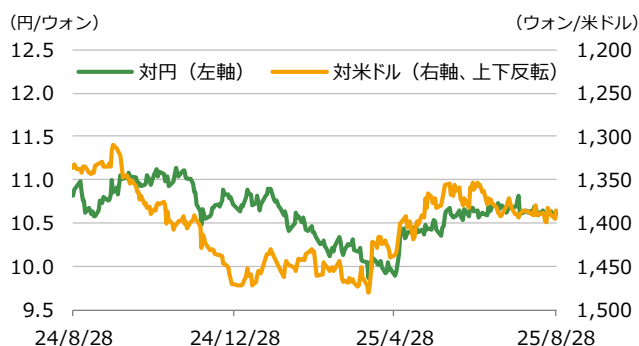
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



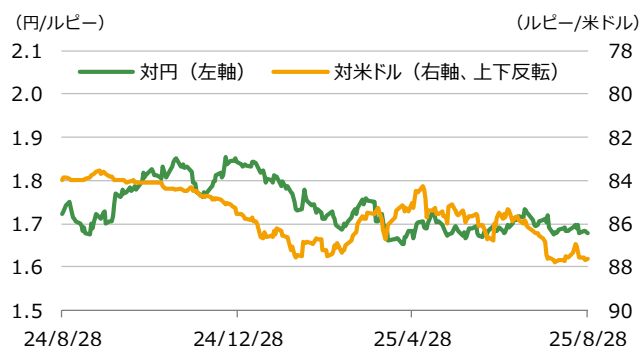
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



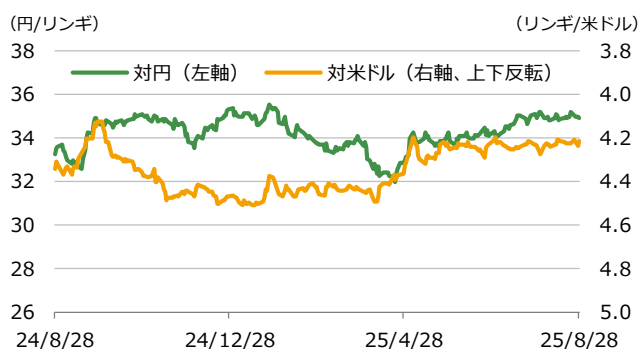
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

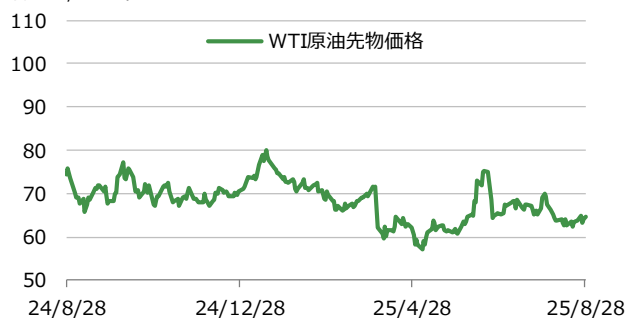


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

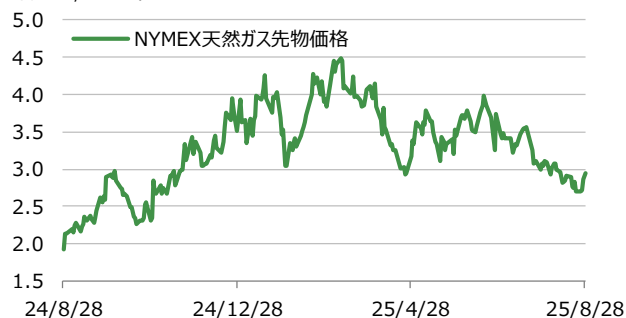
原油

(米ドル/バレル)



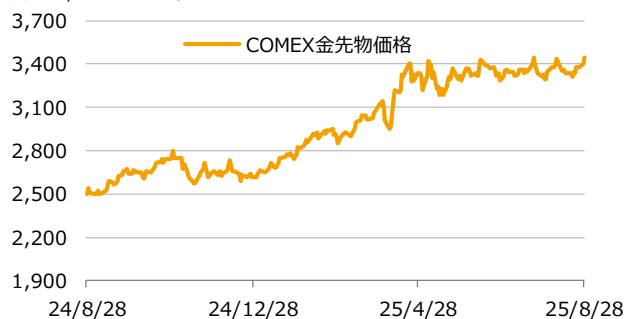
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



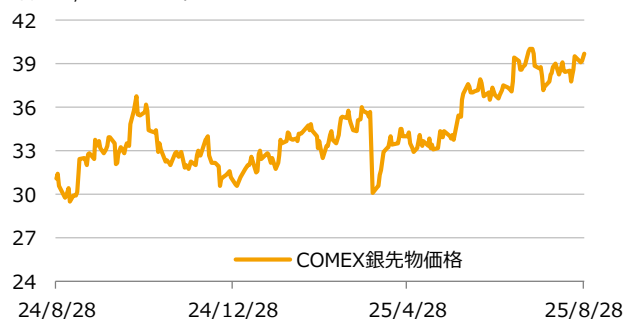
金

(米ドル/トロイオンス)



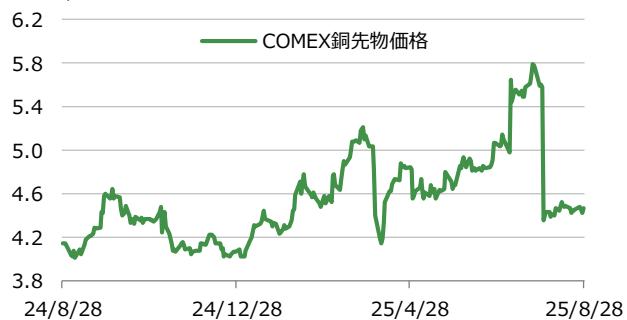
銀

(米ドル/トロイオンス)



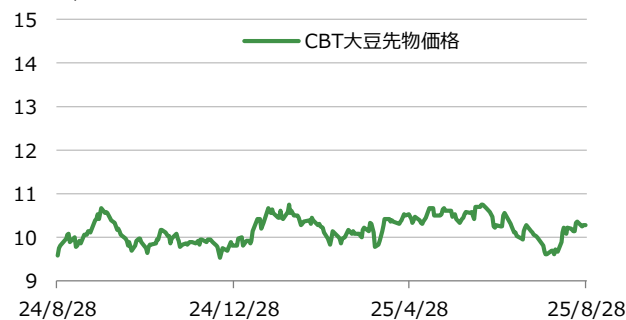
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



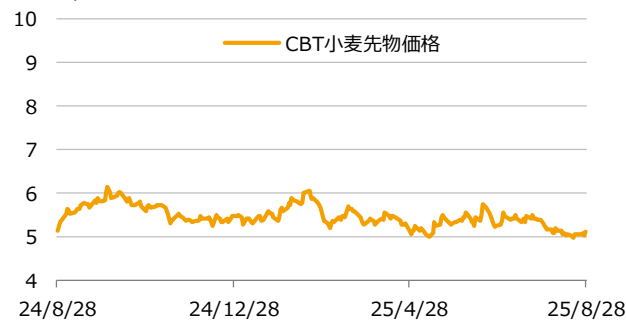
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



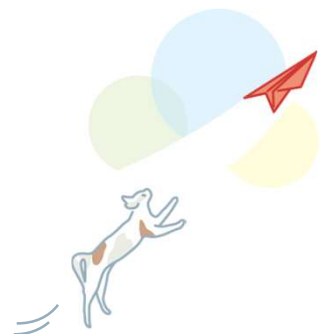
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

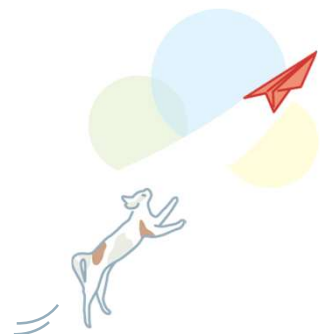
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール